

2020年1月30日

日本共産党下関市議団
団長 桧垣 徳雄 様

下関市議会議員 片山房一

出張報告書

下記のとおり、出張しましたので報告します。

記

期 日 2020年1月27日～1月28日

出張先 TKP 神田ビジネスセンター（東京都）

用 務 第49回市町村議会議員研修参加のため
研修の概要

1日目 全体会 講演：自治体財政の基礎と2020年度予算 ①

2日目 選科B 講義：「自治体戦略2040構想」と公共サービスの民営化 ②

内容の概要

①講演：自治体財政の基礎と2020年度予算

講師：森 裕之 立命館大学教授

最初に、国の2020年度財政計画の概要説明があった。次に、一般家庭の家計を例にしたわかりやすい方法で自治体財政の基礎の講義が続いた。その後は、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債の順でそれぞれの基本的な仕組みの説明が行われた。

〔講義を受けての所感〕

下関市でも財政健全化の取り組みが行われているが、それによって市民負担の増加を招いていることも実態としてある。今回の講習で、国の動向、自治体財政の基本的な考え方を学ぶことができた。私自身が財政は難しいとの思い込みから系統的に学ぶことができていなかった。下関市の財政問題に取り組む端緒として有益な研修であった

②講演：「自治体戦略2040構想」と公共サービスの民営化

講師：尾林 芳匡 弁護士

多くの自治体で進められている、公共サービスのアウトソーシングについての講義だった。PFI、指定管理者制度、地方独立行政法人、各種特区などの、制度のあらましと事例の提示。それが行政の各分野でどう進められているかの説明を受けた。

特に、最近話題になっている水道の民営化・広域化の動向については、外国で先行した事例と破綻し再び公営化している実態も学んだ。

〔講義を受けての所感〕

下関市でも様々な行政分野で民間活力導入の名で民間任せが進んでいる。市民の願いは、教育や福祉をはじめとする公共サービスの充実である。

講師が公共サービスに、①専門性・科学性、②人権保障と法令遵守、③実質的平等性、④民主性、⑤安定性、が必要としていた。その通りだと思う。

「自治体戦略 2040 構想」の、危機感をあおり公共の仕事を民営化していく流れを、そもそも自治体の仕事とは何か、市民の福祉増進につながるものなのか、との視点でチェックしていくための知識を得ることができた講義だった。

以上報告します。

第49回

市町村議会 議員研修会



●2020年1月27日(月)・28日(火)

●東京 会場：TKP 神田ビジネスセンター

企画：自治体問題研究所 / 主催：(株)自治体研究社